

半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

株式会社創健社

(401395)

第41期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社創健社

目 次

	頁
第41期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社創健社

【英訳名】 Sokensha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 靖

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 田 次 男

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 田 次 男

【縦覧に供する場所】 株式会社創健社横浜支店
(横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号)

株式会社創健社大阪支店
(兵庫県伊丹市森本5丁目34番地)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,184,428	4,127,745	3,826,826	8,443,342	8,349,152
経常損失 (千円)	137,623	7,277	24,984	298,281	129,314
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△442,760	3,965	△243,287	△623,833	△150,783
純資産額 (千円)	1,793,185	1,644,372	1,241,023	1,625,058	1,490,173
総資産額 (千円)	4,742,606	4,833,155	4,132,568	4,559,845	4,394,136
1株当たり純資産額 (円)	254.19	227.94	169.75	230.06	211.31
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△62.76	0.56	△34.50	△88.75	△21.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	33.2	29.0	35.6	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△46,965	△164,474	6,029	△191,414	△220,015
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,665	75,834	247,746	△17,155	44,643
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△17,623	217,796	△177,902	48,712	△3,447
現金及び現金同等物 の中間期末又は期末残高 (千円)	1,241,546	1,285,825	1,054,897	1,156,538	977,652
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	118 [70]	105 [69]	89 [52]	112 [67]	95 [66]

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 2 第40期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。
- 3 第39期中及び第41期中並びに第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第40期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,949,854	3,835,986	3,544,980	7,941,977	7,768,015
経常損失 (千円)	143,714	31,782	33,380	323,096	166,318
中間(当期)純損失 (千円)	448,844	3,342	254,879	639,456	163,604
資本金 (千円)	920,465	920,465	920,465	920,465	920,465
発行済株式総数 (株)	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000
純資産額 (千円)	1,736,824	1,536,616	1,109,055	1,559,114	1,374,842
総資産額 (千円)	4,540,474	4,577,177	3,855,913	4,300,871	4,098,230
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	33.6	28.8	36.3	33.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	110 [54]	98 [52]	83 [33]	106 [49]	88 [47]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損失」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失」の記載を省略しております。
- 3 純資産額の算定にあたり、第40期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在の当社グループの従業員数は、就業人員で89名であり、その他に臨時雇用者数52名(当中間連結会計期間の平均人員)であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	83(33)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

A 名称 創健社労働組合

B 上部団体 日本サービス・流通労働組合連合

C 結成年月日 平成5年11月15日

D 組合員数 65名(平成19年9月30日現在)

E 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である(株)風と光のファクトリー及び高橋製麺(株)には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善により雇用・所得環境の向上が見られる一方、業種・業態間や地域間の経済格差の拡大、原油や資材の大幅高騰による企業収益の圧迫などが懸念材料となり、依然として個人消費の本格的回復には至っておりません。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、少子高齢化や家庭内食の減少による食料品需要の減少、また、小売店やメーカー間のシェア獲得競争による価格や販促競争の激化に加え、原油価格やバイオ燃料需要などによる農作物の高騰が企業収益を大きく圧迫、当社グループにとりましても引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは物流統合や営業所の統廃合など全社的なコスト削減を迫るとともに、食の安心と楽しさをアピールし新しい顧客を獲得するため、従来の創健社ブランドに加え、新ブランドとキャラクターによる新商品の投入を行い、当社グループブランドの強化と高付加価値化を目指しました。しかしながら、当中間連結会計期間においては改善の途中のため本格的な効果は今後の予定にて、残念ながら当中間連結会計期間における当社グループの業績は、経費面において改善が見られたものの、全体では前中間連結会計期間を下回る結果にて推移いたしました。

当中間連結会計期間における当社グループの商品品目別売上高は、特に当中間連結会計期間においてブームとなるヒット商品がなく価格や販促競争が激しい「栄養補助食品」において前中間連結会計期間を大きく割り込み5億円（前年同期比1億28百万円減）となり、続いて「調味料」11億69百万円（前年同期比65百万円減）「嗜好品・飲料」6億6百万円（前年同期比53百万円減）が苦戦いたしました。また個別商品別には、前連結会計年度末において発売開始した、自然な原材料にこだわった安心のお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」やイタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」、並びに今期強化しているOEM受託商品が売上増に貢献しました。また、従来の商品では「有精卵マヨネーズ」、リニューアルした「えごま一番」・「だし一番シリーズ」が堅調な伸びを示し、取り扱い商品では大きな売上高減少があったものの、当社ブランド商品については前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当社グループは、売上高38億26百万円（前年同期比7.3%減）に留まり、物流統合・業務改善により販売費及び一般管理費が予想以上に削減しましたが、売上高減少による売上総利益の減少が大きいため、営業損失が19百万円（前年同期は営業損失4百万円）、経常損失24百万円（前年同期は経常損失7百万円）になりました。中間純損益に関しましては、当社が所有する固定資産等について減損の測定を行いました結果、共用資産・売却予定事業所の減損損失として1億92百万円、また当社が保有する投資有価証券の評価損として27百万円等の特別損失2億22百万円の計上となり、中間純損失は2億43百万円（前年同期は中間純利益3百万円）という結果に終わりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果6百万円及び投資活動の結果2億47百万円を得て、財務活動の結果1億77百万円を使用し、前連結会計年度末に比べて77百万円増加し、当中間連結会計期間末には10億54百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権79百万円の減少等が大きかったものの、仕入債務減少等の要因により一部相殺されたため、営業活動の結果得られた資金は6百万円（前年同期比1億70百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産売却による収入3億83百万円により、投資活動より得られた資金は2億47百万円（前年同期比1億71百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金1億6百万円の返済、短期借入金の純減少額70百万円により、財務活動の結果使用した資金は1億77百万円（前年同期比3億95百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

(1) 販売実績

当社グループの事業は同一セグメントであり、当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	371,919	9.0	342,959	9.0	92.2
調味料	1,235,527	29.9	1,169,849	30.6	94.7
嗜好品、飲料	659,324	16.0	606,264	15.8	92.0
乾物、雑穀	370,161	9.0	375,916	9.8	101.6
副食品	660,029	16.0	649,368	17.0	98.4
栄養補助食品	628,974	15.2	500,406	13.1	80.0
その他	201,809	4.9	182,061	4.7	90.2
合計	4,127,745	100.0	3,826,826	100.0	92.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(2) 仕入実績

当社グループの事業は同一セグメントであり、当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	261,906	8.3	255,415	8.8	97.5
調味料	971,828	30.8	903,742	31.0	93.0
嗜好品、飲料	508,822	16.1	443,429	15.2	87.1
乾物、雑穀	297,148	9.4	283,125	9.7	95.3
副食品	466,531	14.8	474,290	16.3	101.7
栄養補助食品	467,933	14.8	386,635	13.3	82.6
その他	183,096	5.8	167,178	5.7	91.3
合計	3,157,267	100.0	2,913,817	100.0	92.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当中間連結会計期間において19,652千円の営業損失、24,984千円の経常損失、減損損失等の特別損失222,026千円の計上により中間純損失は243,287千円となり、当該損失の計上が長期間継続しております。当該状況を大幅に改善すべく、物流統合、業務改善に伴い札幌営業所の土地建物の売却を平成19年10月5日に、また大阪支店の土地建物の売却を同年12月20日付に実行し、総額348,000千円を調達し、当面の資金について目処をつけます。

これらに加えて、以下の施策を実施して、当連結会計年度においては、営業利益及び経常利益の計上を計画しております。

前連結会計年度において物流の効果的な運用を図るため、全国3ヶ所にあった物流センターを東京の1ヶ所に統合しました。また食品分析部門を会社分割し、新設会社に純資産を承継させました。当中間連結会計期間において、名古屋支店、福岡営業所及び札幌営業所の3事業所を閉鎖し、営業部門の業務は自宅勤務による各ブロック制に変更しました。それに伴い受注に関しては横浜支店と大阪支店に統合し、受注以外の業務は当社の本社又は当社の本社に隣接する横浜支店に統合しました。また、受注業務を見直して、WEBによるオンライン受注、受注平準化による業務改善を行い、業務改善による物流業務の効率化、簡素化を図り物流コストを削減します。さらに当連結会計年度末までに受注業務を横浜支店1ヶ所に集約いたします。このほか、組織面では派遣社員の人数を減らし、現有の社員、パートで運営できるよう人員のスリム化を進めておりますので、当連結会計年度の後半には、その効果が現れてまいります。今後も引き続き、人件費の削減に努めます。

前連結会計年度末に発売した自然な原材料にこだわった安心のお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」、イタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」、野菜ジュース「国産野菜」に加え当中間連結会計期間において発売した「国産果実」、ピーターラビットのデザインを入れ、ビタミンEを強化し栄養機能食品として当中間連結会計期間においてリニューアル発売の「発酵豆乳入りマーガリン」等によりプライベート・ブランド商品の売上比率を伸ばします。また、相手先ブランド商品の開発、提案の強化により大口の相手先ブランド商品の獲得を図ります。さらに、業務用商品の販売強化により、こだわり食材の新規市場を開拓します。これらにより、売上高の増加を図ります。

在庫商品アイテムのうち、不採算商品のカットをさらに進めます。これにより、多少の売上減というデメリットは考えられますが、受注の業務改善、物流改善が図られ、棚卸資産廃棄損の減少や適正在庫というメリットを追求します。

また、当社グループは、翌連結会計年度以降も継続的な営業利益及び経常利益の計上ができるよう、現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、黒字体質並びにリスクに強い体質への転換に全力を尽くしてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」を経営理念とし、それに基づいた「安心・安全」で「おいしく」「栄養的・機能的価値のある」食品を提供することを企画・開発の基本方針としております。

研究開発活動につきましては、商品本部商品開発部において、新商品開発並びに既存商品のリニューアルを中心に行っております。

活動の状況と致しましては、10種類の国内産果実を100%使用し、素材の持ち味を活かしバランスよくブレンドしたドリンク「国産果実」、国内産果汁と長野県産低温殺菌牛乳などの厳選素材を使用したこだわりのアイスクャンディー「信州昔ながらのアイスクャンディー」・瀬戸内産レモン果汁100%の「国産レモン」などの「国産」にこだわった商品、英国の人気絵本キャラクターである「メイシーちゃん」を題材とし、原材料のもつ自然なおいしさにこだわった菓子商品中心の「メイシーちゃんのおきにいり」シリーズなどに加え、この度スローフード大国イタリアで有機栽培の第一人者として知られるジーノ・ジロロモーニ氏が手がけるパスタ素材（スパゲティ・ペンネ）等の有機JAS認定商品ブランド「ジロロモーニ」シリーズの発売を開始し、新商品を17品発売いたしました。

また、発売以来ご愛顧を頂いております国産大豆の豆乳を発酵させる事で豆乳特有の青臭さがない植物性マーガリン「発酵豆乳入りマーガリン」につきましては、ビタミンEを強化して栄養機能食品とするとともに、世界中で愛され環境保護のキャンペーンキャラクターとしても注目されているピーターラビットをパッケージに採用するなど5品をリニューアル発売いたしました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は23,299千円となっております。

なお、当社グループの事業は、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されております

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に売却を進めていた下記の重要な設備は、当中間連結会計期間において売却を完了致しました。

会社名	事業所名	設備内容	期末帳簿価額
提出会社	名古屋支店	販売設備	129,974

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の売却

対処すべき課題に基づき、事業所の統廃合と効率的な運営を行うために以下のとおりに設備の売却を進めております。

会社名	事業所名	設備内容	期末帳簿価額	売却予定時期
提出会社	札幌営業所	販売設備及び物流センター	57,994	平成19年10月
提出会社	大阪支店	販売設備及び物流センター	241,780	平成19年12月
提出会社	福岡営業所	販売設備	72,667	平成19年12月

(2) 重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,055,000	7,055,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月29日	—	7,055,000	—	920,465	△351,205	411,979

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 靖	横浜市港北区	829	11.76
中村澄子	横浜市神奈川区	782	11.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	700	9.92
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉2-37-11	499	7.07
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	317	4.49
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2-37-11	296	4.21
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3-17-9	218	3.10
健康ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座2-16-11	171	2.42
原田こずえ	横浜市神奈川区	160	2.28
福岡文三	横浜市神奈川区	133	1.89
計	—	4,107	58.23

(注) 平成19年9月1日付で健康ホールディングス株式会社は、純粋持株会社体制への移行に伴い、健康コーポレーション株式会社から商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,045,000	7,045	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000	—	—
総株主の議決権	—	7,045	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式950株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 榊創健社	横浜市神奈川区 片倉二丁目37番11号	2,000	—	2,000	0.03
計	—	2,000	—	2,000	0.03

(注) 当社が所有する自己株式の950株については、「単元未満株式」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	206	218	207	195	178	185
最低(円)	197	191	176	173	145	156

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,359,816		1,152,704		1,087,709	
2 受取手形及び売掛金	※2	1,477,698		1,327,509		1,407,825	
3 有価証券		68,190		32,192		32,124	
4 たな卸資産		382,080		323,121		330,016	
5 繰延税金資産		2,914		1,701		4,184	
6 その他		26,002		36,436		33,708	
貸倒引当金		△3,549		△12,484		△15,171	
流動資産合計		3,313,153	68.6	2,861,182	69.2	2,880,397	65.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※ 1,4	779,788		593,679		706,574	
減価償却累計額		564,073	215,715	441,671	152,007	514,383	192,191
2 土地	※ 1,4		848,948		548,558		837,005
3 その他	※1	273,216		229,350		243,231	
減価償却累計額		236,217	36,998	207,523	21,826	217,546	25,685
有形固定資産合計		1,101,662	22.8	722,392	17.5	1,054,881	24.0
(2) 無形固定資産							
1 のれん		990		330		660	
2 その他		5,757		7,044		6,452	
無形固定資産合計		6,748	0.1	7,374	0.2	7,112	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	169,372		165,456		214,612	
2 保険積立金		204,701		207,992		202,555	
3 長期性預金	※1	—		137,181		—	
4 繰延税金資産		5,378		6,254		5,879	
5 その他		89,879		102,728		106,828	
貸倒引当金		△57,739		△77,994		△78,131	
投資その他の資産 合計		411,592	8.5	541,619	13.1	451,744	10.3
固定資産合計		1,520,002	31.4	1,271,386	30.8	1,513,739	34.4
資産合計		4,833,155	100.0	4,132,568	100.0	4,394,136	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※ 1,2	1,409,466		1,276,236		1,298,774		
2	※1	807,219		583,432		665,257		
3	※4	—		277,800		—		
4		3,633		2,631		12,138		
5		1,500		2,250		4,500		
6	※3	185,233		160,348		215,424		
流動負債合計		2,407,051	49.8	2,302,698	55.7	2,196,094	50.0	
II 固定負債								
1	※1	411,596		238,164		332,623		
2		30,047		21,772		29,135		
3		212,364		201,097		214,897		
4		77,800		92,200		83,500		
5		49,923		35,612		47,712		
固定負債合計		781,731	16.2	588,846	14.3	707,868	16.1	
負債合計		3,188,783	66.0	2,891,545	70.0	2,903,962	66.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		920,465	19.0	920,465	22.3	920,465	20.9	
2		763,185	15.8	411,979	9.9	763,185	17.4	
3		△120,266	△2.5	△167,096	△4.0	△275,015	△6.3	
4		△601	△0.0	△763	△0.0	△763	△0.0	
株主資本合計		1,562,781	32.3	1,164,584	28.2	1,407,871	32.0	
II 評価・換算差額等								
1		44,822	0.9	32,502	0.8	43,448	1.0	
評価・換算差額等 合計		44,822	0.9	32,502	0.8	43,448	1.0	
III 少数株主持分								
		36,769	0.8	43,936	1.0	38,853	0.9	
純資産合計		1,644,372	34.0	1,241,023	30.0	1,490,173	33.9	
負債純資産合計		4,833,155	100.0	4,132,568	100.0	4,394,136	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,127,745	100.0	3,826,826	100.0	8,349,152	100.0
II 売上原価		3,136,342	76.0	2,926,435	76.5	6,370,182	76.3
売上総利益		991,403	24.0	900,390	23.5	1,978,969	23.7
III 販売費及び一般管理費	※1	996,382	24.1	920,042	24.0	2,087,332	25.0
営業損失		4,979	△0.1	19,652	△0.5	108,363	△1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		561		650		—	
2 受取配当金		1,219		901		2,580	
3 破損商品等賠償金		1,448		3,340		3,595	
4 受取賃貸料		1,169		—		1,593	
5 為替差益		257		1,174		413	
6 その他		2,642	0.1	2,210	0.2	5,386	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		8,174		8,962		18,091	
2 賃貸原価		1,205		—		1,666	
3 持分法による投資損失		—		3,742		1,246	
4 その他		217	0.2	904	0.4	13,516	0.4
経常損失		7,277	△0.2	24,984	△0.7	129,314	△1.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,834		2,936		1,479	
2 投資有価証券売却益		24,035		—		24,044	
3 積立保険満期返戻金		5,279		—		7,036	
4 現金受贈益	※2	—		20,000		—	
5 役員退職慰労引当金戻入益		7,200		—		7,200	
6 その他		422	0.1	322	0.6	422	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	3,758		2,086		6,267	
2 減損損失	※4	2,756		192,750		17,808	
3 投資有価証券評価損		—		27,189		—	
4 その他		—	0.2	—	5.7	4,047	0.3
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		25,980	0.6	△223,752	△5.8	△117,254	△1.4
法人税、住民税及び事業税		19,588		10,695		30,760	
法人税等調整額		△1,787	0.4	2,144	0.4	△3,537	0.3
少数株主利益		4,214	0.1	6,695	0.2	6,306	0.1
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		3,965	0.1	△243,287	△6.4	△150,783	△1.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	△121,981	△374	1,561,293
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			3,965		3,965
自己株式の取得				△227	△227
役員賞与			△2,250		△2,250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,715	△227	1,487
平成18年9月30日残高(千円)	920,465	763,185	△120,266	△601	1,562,781

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	63,765	63,765	34,809	1,659,868
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				3,965
自己株式の取得				△227
役員賞与				△2,250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△18,943	△18,943	1,959	△16,983
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△18,943	△18,943	1,959	△15,495
平成18年9月30日残高(千円)	44,822	44,822	36,769	1,644,372

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	△275,015	△763	1,407,871
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩		△351,205	351,205		—
中間純損失			△243,287		△243,287
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△351,205	107,918	—	△243,287
平成19年9月30日残高(千円)	920,465	411,979	△167,096	△763	1,164,584

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	43,448	43,448	38,853	1,490,173
中間連結会計期間中の変動額				
欠損填補による資本剰余金の取崩				—
中間純損失				△243,287
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,945	△10,945	5,083	△5,862
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△10,945	△10,945	5,083	△249,150
平成19年9月30日残高(千円)	32,502	32,502	43,936	1,241,023

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	△121,981	△374	1,561,293
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			△2,250		△2,250
当期純損失			△150,783		△150,783
自己株式の取得				△388	△388
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△153,033	△388	△153,422
平成19年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	△275,015	△763	1,407,871

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	63,765	63,765	34,809	1,659,868
連結会計年度中の変動額				
役員賞与				△2,250
当期純損失				△150,783
自己株式の取得				△388
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△20,316	△20,316	4,043	△16,272
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△20,316	△20,316	4,043	△169,694
平成19年3月31日残高(千円)	43,448	43,448	38,853	1,490,173

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		25,980	△223,752	△117,254
減価償却費		12,208	11,369	28,151
減損損失		2,756	192,750	17,808
投資有価証券評価損		—	27,189	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,702	△2,824	29,311
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△39,259	△9,507	△30,754
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		1,500	△2,250	4,500
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		957	△13,799	3,489
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△23,800	8,700	△18,100
受取利息及び受取配当金		△1,781	△1,552	△3,835
支払利息		8,174	8,962	18,091
持分法による投資損益 (利益:△)		—	3,742	1,246
為替差損益(差益:△)		△131	△1,369	65
投資有価証券売却損益 (益:△)		△24,035	—	△24,044
固定資産売却損益 (益:△)		—	△322	△232
積立保険満期戻戻金		△5,279	—	△7,036
現金受贈益		—	△20,000	—
固定資産除却損		3,758	2,086	6,267
売上債権の増減額 (増加:△)		△204,561	79,843	△173,351
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△23,373	6,894	24,990
仕入債務の増減額 (減少:△)		137,613	△20,958	32,219
未払消費税等の増減額 (減少:△)		7,069	152	7,587
役員賞与の支払額		△3,000	—	△3,000
その他		△12,786	△32,053	20,489
小計		△140,692	13,302	△183,390
利息及び配当金の受取額		1,745	1,881	3,907
現金受贈による収入		—	20,000	—
利息の支払額		△9,542	△8,430	△17,198
法人税等の支払額		△15,984	△20,724	△23,333
営業活動による キャッシュ・フロー		△164,474	6,029	△220,015

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△142,181	△279,362	△234,362
定期預金の払戻による収入		142,181	154,362	234,362
関係会社株式の売却による 収入		1,000	—	1,000
投資有価証券の取得による 支出		△428	△133	△37,271
投資有価証券の売却による 収入		30,811	—	30,820
有形固定資産の取得による 支出		△2,824	△5,965	△8,203
有形固定資産の売却による 収入		6,253	383,182	19,994
貸付けによる支出		△3,000	—	△3,150
貸付金の回収による収入		8,223	710	7,371
保険積立金の返戻による収 入		39,525	—	49,384
その他		△3,726	△5,047	△15,302
投資活動による キャッシュ・フロー		75,834	247,746	44,643
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		160,000	△70,000	60,000
長期借入れによる収入		300,000	—	300,000
長期借入金の返済による 支出		△122,976	△106,284	△243,911
社債の償還による支出		△117,500	—	△117,500
親会社による配当金の支払 額		—	△18	△147
少数株主への配当金の 支払額		△1,500	△1,600	△1,500
自己株式の取得による支出		△227	—	△388
財務活動による キャッシュ・フロー		217,796	△177,902	△3,447
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		131	1,369	△65
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少：△)		129,287	77,244	△178,885
VI 現金及び現金同等物 期首残高		1,156,538	977,652	1,156,538
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	※	1,285,825	1,054,897	977,652

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において19,652千円の営業損失、243,287千円の間純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を大幅に改善すべく、物流統合、業務改善に伴い札幌営業所の土地建物の売却を平成19年10月5日に、また大阪支店の土地建物の売却を同年12月20日付に実行し、総額348,000千円を調達し、当面の資金について目処をつけるとともに以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>経営計画における施策 (1) 経費削減</p> <p>当社グループは、前連結会計年度において物流の効果的な運用を図るため、全国3ヶ所にあった物流センターを東京の1ヶ所に統合しました。また食品分析部門を会社分割し、新設会社に純資産を承継させました。</p> <p>当中間連結会計期間において、名古屋支店、福岡営業所及び札幌営業所の3事業所を閉鎖し、営業部門の業務は自宅勤務による各ブロック制に変更しました。それに伴い受注に関しては横浜支店と大阪支店に統合し、受注以外の業務は当社の本社又は当社の本社に隣接する横浜支店に統合しました。</p> <p>また、受注業務を見直して、WEBによるオンライン受注、受注平準化による業務改善を行い、業務改善による物流業務の効率化、簡素化を図り物流コストを削減します。さらに当連結会計年度末までに受注業務を横浜支店1ヶ所に集約いたします。</p> <p>このほか、組織面では派遣社員の人数を減らし、現有の社員、パートで運営できるよう人員のスリム化を</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>進めておりますので、当連結会計年度の後半には、その効果が現れてまいります。今後も引き続き、人件費の削減に努めます。</p> <p>(2) 新規取扱商品等での売上増 前連結会計年度末に発売した自然な原材料にこだわった安心のお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」、イタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」、野菜ジュース「国産野菜」に加え当中間連結会計期間において発売した「国産果実」、ピーターラビットのデザインを入れ、ビタミンEを強化し栄養機能食品として当中間連結会計期間においてリニューアル発売の「発酵豆乳入りマーガリン」等によりプライベート・ブランド商品の売上比率を伸ばします。</p> <p>また、相手先ブランド商品の開発、提案の強化により大口の相手先ブランド商品の獲得を図ります。</p> <p>さらに、業務用商品の販売強化により、こだわり食材の新規市場を開拓します。</p> <p>これらにより、売上高の増加を図ります。</p> <p>(3)不採算商品の絞り込み 在庫商品アイテムのうち、不採算商品のカットをさらに進めます。これにより、多少の売上減というデメリットは考えられますが、受注の業務改善、物流改善が図られ、棚卸資産廃棄損の減少や適正在庫というメリットを追求します。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2社 ㈱風と光のファクトリー 高橋製麵㈱ 該当事項はありません。	2社 ㈱風と光のファクトリー 高橋製麵㈱ 同左	2社 ㈱風と光のファクトリー 高橋製麵㈱ 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ㈱品質安全研究センター (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ㈱品質安全研究センター 平成19年2月において食品分析部門を会社分割し新設会社である㈱品質安全研究センターに継承しました。また、同年同月に㈱ファンケルを引受先とする第三者割当増資を実施し、㈱品質安全研究センターは関連会社となったため持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価 法を採用しておりま す。</p> <p>ロ たな卸資産 主として移動平均法に よる原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～41年 その他 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ハ 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失がそれぞれ2,355千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～41年 その他 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は1,500千円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方 法に比べて、営業損 失、経常損失及び税金 等調整前当期純損失が 4,500千円増加しており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,607,603千円です。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,451,320千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>144,464千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,251</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>29,760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>935,034千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>81,738千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>443,058</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>264,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>788,892千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	144,464千円	土地	756,251	有形固定資産	4,558	その他		投資有価証券	29,760	計	935,034千円	支払手形及び買掛金	81,738千円	短期借入金	443,058	長期借入金	264,096	計	788,892千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期性預金</td> <td>137,181千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70,317</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>278,935</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,376</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>515,912千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>73,443千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>419,892</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>131,664</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>624,999千円</td> </tr> </table>	長期性預金	137,181千円	建物及び構築物	70,317	土地	278,935	有形固定資産	4,102	その他		投資有価証券	25,376	計	515,912千円	支払手形及び買掛金	73,443千円	短期借入金	419,892	長期借入金	131,664	計	624,999千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>137,772千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,251</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>926,709千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>86,764千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>482,502</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>205,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>774,889千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	137,772千円	土地	756,251	有形固定資産	4,558	その他		投資有価証券	28,128	計	926,709千円	支払手形及び買掛金	86,764千円	短期借入金	482,502	長期借入金	205,623	計	774,889千円
建物及び構築物	144,464千円																																																															
土地	756,251																																																															
有形固定資産	4,558																																																															
その他																																																																
投資有価証券	29,760																																																															
計	935,034千円																																																															
支払手形及び買掛金	81,738千円																																																															
短期借入金	443,058																																																															
長期借入金	264,096																																																															
計	788,892千円																																																															
長期性預金	137,181千円																																																															
建物及び構築物	70,317																																																															
土地	278,935																																																															
有形固定資産	4,102																																																															
その他																																																																
投資有価証券	25,376																																																															
計	515,912千円																																																															
支払手形及び買掛金	73,443千円																																																															
短期借入金	419,892																																																															
長期借入金	131,664																																																															
計	624,999千円																																																															
建物及び構築物	137,772千円																																																															
土地	756,251																																																															
有形固定資産	4,558																																																															
その他																																																																
投資有価証券	28,128																																																															
計	926,709千円																																																															
支払手形及び買掛金	86,764千円																																																															
短期借入金	482,502																																																															
長期借入金	205,623																																																															
計	774,889千円																																																															
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>29,755千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>7,473千円</td> </tr> </table>	受取手形	29,755千円	支払手形	7,473千円	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>32,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>11,486千円</td> </tr> </table>	受取手形	32,792千円	支払手形	11,486千円	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>38,863千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,005千円</td> </tr> </table>	受取手形	38,863千円	支払手形	6,005千円																																																		
受取手形	29,755千円																																																															
支払手形	7,473千円																																																															
受取手形	32,792千円																																																															
支払手形	11,486千円																																																															
受取手形	38,863千円																																																															
支払手形	6,005千円																																																															
<p>※3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 同左</p>																																																														
<p>※4</p>	<p>※4 当社大阪支店売却に伴う会計処理</p> <p>「土地」及び「建物及び構築物」には、当中間連結会計期間に締結した不動産売買契約に基づき、平成19年9月30日現在、買主に所有権が移転している大阪支店の土地199,848千円、建物41,932千円が含まれております。また、当中間連結会計期間において、当該契約による売却代金の全額(270,000千円)が入金済みであり、これについては、流動負債の「固定資産譲渡前受金」として表示しております。なお、不動産売却に伴う収益認識の会計処理については、当該契約義務の履行が完了する平成19年12月20日の物件明渡し時点で実施する予定です。</p>	<p>※4</p>																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。 荷造運送・ 保管費 248,966千円 給料手当 362,136 賞与引当金 繰入額 2,014 役員賞与引当金 繰入額 1,500 退職給付費用 31,622 役員退職慰労引 当金繰入額 4,600 研究開発費 21,763	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。 荷造運送・ 保管費 254,868千円 貸倒引当金 繰入額 111 給料手当 318,396 賞与引当金 繰入額 1,591 役員賞与引当金 繰入額 2,250 退職給付費用 11,929 役員退職慰労引 当金繰入額 8,700 研究開発費 23,299	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。 荷造運送・ 保管費 536,761千円 貸倒引当金 繰入額 42,935 給料手当 706,692 賞与引当金 繰入額 11,517 役員賞与引当金 繰入額 4,500 退職給付費用 62,672 役員退職慰労引 当金繰入額 10,300 研究開発費 46,611
※2	※2 現金受贈益は、平成19年7 月31日付けで当社グループの 高橋製麺株式会社取締役会長 である高橋千代子氏から現金 の贈与を受けたものでありま す。	※2
※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 524千円 有形固定資産 「その他」 658 撤去費用 2,575 計 3,758千円	※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 730千円 有形固定資産 「その他」 749 撤去費用 606 計 2,086千円	※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 2,107千円 有形固定資産 「その他」 1,578 撤去費用 2,580 計 6,267千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																												
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="229 416 528 611"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>福岡県福岡市営業所</td> <td>建物、その他資産</td> <td>2,756</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,756千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,721千円、その他資産1,034千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価額で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	福岡県福岡市営業所	建物、その他資産	2,756	合計			2,756	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="643 416 951 844"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>神奈川県横浜市神奈川区他1件</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>175,299</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>山形県東置賜郡川西町</td> <td>土地</td> <td>9,991</td> </tr> <tr> <td>売却予定事業所</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>建物、土地</td> <td>7,459</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>192,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、また、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>なお、売却予定事業所について、個別の資産グループとしております。</p> <p>各資産グループのうち、共用資産については、事業所の売却に伴い、共用資産を含むより大きな単位での将来キャッシュフローが減少したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(185,290千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物13,515千円、土地171,352千円その他資産422千円であります。</p> <p>なお、共用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については不動産鑑定評価額等で評価しております。</p> <p>また、売却予定事業所については、正味売却価額が帳簿価額よりも下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,459千円)として特別損失に計上しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	共用資産	神奈川県横浜市神奈川区他1件	建物、土地、その他資産	175,299	共用資産	山形県東置賜郡川西町	土地	9,991	売却予定事業所	福岡県福岡市	建物、土地	7,459	合計			192,750	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1066 416 1364 611"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>愛知県名古屋市他1営業所</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>17,808</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>17,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,808千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物3,887千円、土地11,942千円、その他資産1,978千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額等で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	愛知県名古屋市他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808	合計			17,808
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																											
事業所	福岡県福岡市営業所	建物、その他資産	2,756																																											
合計			2,756																																											
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																											
共用資産	神奈川県横浜市神奈川区他1件	建物、土地、その他資産	175,299																																											
共用資産	山形県東置賜郡川西町	土地	9,991																																											
売却予定事業所	福岡県福岡市	建物、土地	7,459																																											
合計			192,750																																											
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																											
事業所	愛知県名古屋市他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808																																											
合計			17,808																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>その内訳は、建物387千円、 土地7,072千円であります。</p> <p>なお、売却予定事業所の回収 可能価額は正味売却価額により 測定しており、売却見込額を基 礎として評価しております。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,055	—	—	7,055

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,200	1,000	—	2,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,055	—	—	7,055

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,950	—	—	2,950

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,055	—	—	7,055

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200	1,750	—	2,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 1,359,816千円 預金期間が3か月を超える定期預金 Δ 142,181 有価証券(MMF) 68,190 現金及び現金同等物 <u>1,285,825千円</u>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 1,152,704千円 預金期間が3か月を超える定期預金 Δ 130,000 有価証券(MMF) 32,192 現金及び現金同等物 <u>1,054,897千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月 31日現在) 現金及び預金勘定 1,087,709千円 預金期間が3か月を超える定期預金 Δ 142,181 有価証券(MMF) 32,124 現金及び現金同等物 <u>977,652千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,093</td> <td>6,122</td> <td>2,132</td> <td>6,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,093</td> <td>6,122</td> <td>2,132</td> <td>6,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高 1,196千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,337千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)					その他	15,093	6,122	2,132	6,839	合計	15,093	6,122	2,132	6,839	1年内	2,727千円	1年超	5,307	合計	8,035千円	支払リース料	1,337千円	リース資産減損勘定の取崩額	312千円	減価償却費相当額	1,025千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,093</td> <td>8,225</td> <td>2,132</td> <td>4,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,093</td> <td>8,225</td> <td>2,132</td> <td>4,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,307千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高 572千円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,363千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,051千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)					その他	15,093	8,225	2,132	4,735	合計	15,093	8,225	2,132	4,735	1年内	1,375千円	1年超	3,932	合計	5,307千円	支払リース料	1,363千円	リース資産減損勘定の取崩額	312千円	減価償却費相当額	1,051千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,093</td> <td>7,173</td> <td>2,132</td> <td>5,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,093</td> <td>7,173</td> <td>2,132</td> <td>5,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,671千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 期末残高 884千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,701千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)					その他	15,093	7,173	2,132	5,787	合計	15,093	7,173	2,132	5,787	1年内	2,727千円	1年超	3,944	合計	6,671千円	支払リース料	2,701千円	リース資産減損勘定の取崩額	624千円	減価償却費相当額	2,077千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	15,093	6,122	2,132	6,839																																																																																														
合計	15,093	6,122	2,132	6,839																																																																																														
1年内	2,727千円																																																																																																	
1年超	5,307																																																																																																	
合計	8,035千円																																																																																																	
支払リース料	1,337千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	312千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,025千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	15,093	8,225	2,132	4,735																																																																																														
合計	15,093	8,225	2,132	4,735																																																																																														
1年内	1,375千円																																																																																																	
1年超	3,932																																																																																																	
合計	5,307千円																																																																																																	
支払リース料	1,363千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	312千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,051千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	15,093	7,173	2,132	5,787																																																																																														
合計	15,093	7,173	2,132	5,787																																																																																														
1年内	2,727千円																																																																																																	
1年超	3,944																																																																																																	
合計	6,671千円																																																																																																	
支払リース料	2,701千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	624千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,077千円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	49,814	125,072	72,257
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	49,814	125,072	72,257

2 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	44,000
マネー・マネジメント・ファンド	68,190
出資金	300

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	59,001	113,589	54,587
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	59,001	113,589	54,587

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を27,189千円計上しております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、全て減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	—
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	6,967
(3) その他有価証券	
非上場株式	44,000
マネー・マネジメント・ファンド	32,192
出資金	900

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	86,057	159,002	72,944
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	86,057	159,002	72,944

2 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	44,000
マネー・マネジメント・ファンド	32,124
出資金	900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 227円94銭 1株当たり中間純利益 0円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 169円75銭 1株当たり中間純損失 34円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 211円31銭 1株当たり当期純損失 21円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	3,965	△243,287	△150,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	3,965	△243,287	△150,783
普通株式の期中平均株式数(株)	7,053,174	7,052,050	7,052,751

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,244,338		1,022,151		943,190	
2 受取手形	※4	165,628		118,214		138,802	
3 売掛金		1,229,465		1,117,612		1,166,473	
4 有価証券		68,190		32,192		32,124	
5 たな卸資産		330,238		267,961		289,575	
6 その他		28,576		39,140		34,140	
貸倒引当金		△3,351		△11,863		△14,488	
流動資産合計		3,063,086	66.9	2,585,408	67.1	2,589,817	63.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1 建物	※2,5	205,027		143,431		181,997	
2 土地	※2,5	848,948		548,558		837,005	
3 その他		29,789		15,036		18,870	
有形固定資産合計		1,083,765	23.7	707,026	18.3	1,037,872	25.3
(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	198,442		199,653		244,980	
2 保険積立金		187,632		190,456		185,019	
3 長期性預金	※2	—		137,181		—	
4 その他		96,549		107,406		112,503	
貸倒引当金		△57,739		△77,994		△78,131	
投資その他の資産 合計		424,884	9.3	556,702	14.4	464,372	11.3
固定資産合計		1,514,091	33.1	1,270,504	32.9	1,508,412	36.8
資産合計		4,577,177	100.0	3,855,913	100.0	4,098,230	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 2, 4	699,324		653,671		590,759	
2 買掛金	※2	646,468		529,029		611,266	
3 短期借入金	※2	799,119		578,457		657,157	
4 未払法人税等		8,105		5,385		13,233	
5 未払消費税等		8,863		10,569		8,271	
6 前受金		—		—		14,000	
7 固定資産譲渡前受金	※5	—		277,800		—	
8 賞与引当金		1,527		421		10,261	
9 その他		139,122		123,652		151,470	
流動負債合計		2,302,530	50.3	2,178,986	56.5	2,056,419	50.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	386,021		237,564		311,098	
2 繰延税金負債		30,047		21,772		29,135	
3 退職給付引当金		212,364		201,097		214,897	
4 役員退職慰労引当金		64,700		76,900		69,200	
5 その他		44,897		30,537		42,637	
固定負債合計		738,030	16.1	567,871	14.7	666,967	16.3
負債合計		3,040,561	66.4	2,746,857	71.2	2,723,387	66.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		920,465	20.1	920,465	23.9	920,465	22.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		763,185		411,979		763,185		
資本剰余金合計		763,185	16.7	411,979	10.7	763,185	18.6	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		122,375		—		122,375		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		424,000		—		424,000		
繰越利益剰余金		△737,318		△254,879		△897,580		
利益剰余金合計		△190,943	△4.2	△254,879	△6.6	△351,205	△8.6	
4 自己株式		△601	△0.0	△763	△0.0	△763	△0.0	
株主資本合計		1,492,104	32.6	1,076,802	28.0	1,331,681	32.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		44,512	1.0	32,253	0.8	43,161	1.0	
評価・換算差額等 合計		44,512	1.0	32,253	0.8	43,161	1.0	
純資産合計		1,536,616	33.6	1,109,055	28.8	1,374,842	33.5	
負債純資産合計		4,577,177	100.0	3,855,913	100.0	4,098,230	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,835,986	100.0	3,544,980	100.0	7,768,015	100.0
II 売上原価		2,936,175	76.5	2,729,871	77.0	5,962,572	76.8
売上総利益		899,811	23.5	815,109	23.0	1,805,442	23.2
III 販売費及び一般管理費		936,092	24.4	854,064	24.1	1,961,244	25.2
営業損失		36,281	△0.9	38,955	△1.1	155,801	△2.0
IV 営業外収益	※1	13,558	0.3	15,227	0.4	21,922	0.3
V 営業外費用	※2	9,058	0.2	9,653	0.3	32,439	0.4
経常損失		31,782	△0.8	33,380	△1.0	166,318	△2.1
VI 特別利益	※3	39,676	1.0	3,084	0.1	40,183	0.5
VII 特別損失	※4	6,339	0.2	222,026	6.2	27,949	0.4
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損 失(△)		1,554	0.0	△252,323	△7.1	△154,083	△2.0
法人税、住民税 及び事業税		4,897	0.1	2,556	0.1	9,520	0.1
中間(当期)純損失		3,342	△0.1	254,879	△7.2	163,604	△2.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	△733,976	△187,601	△374	1,495,674
中間会計期間中の変動額									
中間純損失						△3,342	△3,342		△3,342
自己株式の取得								△227	△227
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△3,342	△3,342	△227	△3,569
平成18年9月30日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	△737,318	△190,943	△601	1,492,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	63,439	63,439	1,559,114
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△3,342
自己株式の取得			△227
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△18,927	△18,927	△18,927
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△18,927	△18,927	△22,497
平成18年9月30日残高(千円)	44,512	44,512	1,536,616

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	—	763,185	122,375	424,000	△897,580	△351,205	△763	1,331,681
中間会計期間中の変動額										
資本準備金の減少		△351,205	351,205	—						—
利益準備金の減少					△122,375		122,375	—		—
欠損填補によるその他資本剰余金及び別途積立金の取崩			△351,205	△351,205		△424,000	775,205	351,205		—
中間純損失							△254,879	△254,879		△254,879
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△351,205	—	△351,205	△122,375	△424,000	642,701	96,326	—	△254,879
平成19年9月30日残高(千円)	920,465	411,979	—	411,979	—	—	△254,879	△254,879	△763	1,076,802

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	43,161	43,161	1,374,842
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の減少			—
利益準備金の減少			—
欠損填補によるその他資本剰余金及び別途積立金の取崩			—
中間純損失			△254,879
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△10,907	△10,907	△10,907
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△10,907	△10,907	△265,786
平成19年9月30日残高(千円)	32,253	32,253	1,109,055

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	△733,976	△187,601	△374	1,495,674
事業年度中の変動額									
当期純損失						△163,604	△163,604		△163,604
自己株式の取得								△388	△388
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△163,604	△163,604	△388	△163,993
平成19年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	△897,580	△351,205	△763	1,331,681

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	63,439	63,439	1,559,114
事業年度中の変動額			
当期純損失			△163,604
自己株式の取得			△388
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△20,278	△20,278	△20,278
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,278	△20,278	△184,271
平成19年3月31日残高(千円)	43,161	43,161	1,374,842

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、当中間会計期間において38,955千円の営業損失、254,879千円の間純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続しております。当該状況から、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を大幅に改善すべく、物流統合、業務改善に伴い札幌営業所の土地建物の売却を平成19年10月5日に、また大阪支店の土地建物の売却を同年12月20日付に実行し、総額348,000千円を調達し、当面の資金について目処をつけるとともに以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>経営計画における施策 (1) 経費削減</p> <p>当社は、前事業年度において物流の効果的な運用を図るため、全国3ヶ所にあった物流センターを東京の1ヶ所に統合しました。また、食品分析部門を会社分割し、新設会社に純資産を承継させました。</p> <p>当中間会計期間において、名古屋支店、福岡営業所及び札幌営業所の3事業所を閉鎖し、営業部門の業務は自宅勤務による各ブロック制に変更しました。それに伴い受注に関しては横浜支店と大阪支店に統合し、受注以外の業務は本社又は本社に隣接する横浜支店に統合しました。</p> <p>また、受注業務を見直して、WEBによるオンライン受注、受注平準化による業務改善を行い、業務改善による物流業務の効率化、簡素化を図り物流コストを削減します。さらに、当事業年度末までに受注業務を横浜支店1ヶ所に集約いたします。</p> <p>このほか、組織面では派遣社員の人数を減らし、現有の社員、パートで運営できるよう人員のスリム化を進めておりますので、当事業年度の後半には、その効果が現れてまいります。今後も引き続き、人件費の削減に努めます。</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 新規取扱商品等での売上増 前事業年度末に発売した自然な原材料にこだわった安心のお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」、イタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」、野菜ジュース「国産野菜」に加え当中間会計期間において発売した「国産果実」、ピーターラビットのデザインを入れ、ビタミンEを強化し栄養機能食品として当中間会計期間においてリニューアル発売の「発酵豆乳入りマーガリン」等によりプライベート・ブランド商品の売上比率を伸ばします。</p> <p>また、相手先ブランド商品の開発、提案の強化により大口の相手先ブランド商品の獲得を図ります。</p> <p>さらに、業務用商品の販売強化により、こだわり食材の新規市場を開拓します。</p> <p>これらにより、売上高の増加を図ります。</p> <p>(3) 不採算商品の絞り込み 在庫商品アイテムのうち、不採算商品のカットをさらに進めます。これにより、多少の売上減というデメリットは考えられますが、受注の業務改善、物流改善が図られ、棚卸資産廃棄損の減少や適正在庫というメリットを追求します。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31年～41年 その他 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 その他(商標権) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業損失、経常損失、税引前中間純損失がそれぞれ1,319千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 その他(商標権) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31年～41年 その他 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 その他(商標権) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,536,616千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,374,842千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	630,164千円	476,028千円	560,645千円
※2 担保に供している資産及び対応する債務	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 140,672千円</p> <p>土地 756,251</p> <p>投資有価証券 29,760</p> <p>合計 926,684千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 39,471千円</p> <p>買掛金 42,266</p> <p>短期借入金 435,558</p> <p>長期借入金 239,721</p> <p>合計 757,017千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金31,875千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>長期性預金 137,181千円</p> <p>建物 66,905</p> <p>土地 278,935</p> <p>投資有価証券 25,376</p> <p>合計 508,397千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 39,081千円</p> <p>買掛金 34,362</p> <p>短期借入金 415,517</p> <p>長期借入金 131,664</p> <p>合計 620,624千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金4,375千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 133,980千円</p> <p>土地 756,251</p> <p>投資有価証券 28,128</p> <p>合計 918,359千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 52,785千円</p> <p>買掛金 33,979</p> <p>短期借入金 475,002</p> <p>長期借入金 184,998</p> <p>合計 746,764千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金28,125千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>
3 偶発債務	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー 仕入債務保証 2,141千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株) 銀行借入債務保証 31,875千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー 仕入債務保証 1,006千円 その他営業債務保証 148千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株) 銀行借入債務保証 4,375千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー 仕入債務保証 2,039千円 その他営業債務保証 93千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株) 銀行借入債務保証 28,125千円</p>
※4 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 29,400千円</p> <p>支払手形 7,173千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 30,638千円</p> <p>支払手形 10,784千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 38,446千円</p> <p>支払手形 5,600千円</p>

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※5 大阪支店売却に伴う会計処理		<p>「土地」及び「建物」には、当中間会計期間に締結した不動産売買契約に基づき、平成19年9月30日現在、買主に所有権が移転している大阪支店の土地199,848千円、建物41,932千円が含まれております。また、当中間会計期間において、当該契約による売却代金の全額(270,000千円)が入金済みであり、これについては、流動負債の「固定資産譲渡前受金」として表示しております。なお、不動産売却に伴う収益認識の会計処理については、当該契約義務の履行が完了する平成19年12月20日の物件明渡し時点で実施する予定です。</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 営業外収益のうち 主なもの	受取配当金	5,710千円	受取配当金	5,694千円	受取配当金
	為替差益	257千円	為替差益	1,174千円	為替差益	413千円
	受取賃貸料	1,889千円	受取賃貸料	1,020千円	受取賃貸料	3,133千円
			破損商品等賠償金	3,218千円	破損商品等賠償金	3,567千円
※2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息	7,840千円	支払利息	8,753千円	支払利息	17,322千円
	賃貸原価	1,205千円	賃貸原価	219千円	賃貸原価	1,666千円
※3 特別利益のうち 主なもの	固定資産売却益		固定資産売却益		固定資産売却益	
	建物	365千円	建物	49千円	建物	365千円
	土地	57千円	土地	273千円	土地	57千円
	計	422千円	計	322千円	計	422千円
	投資有価証券売却益		貸倒引当金戻入益		投資有価証券売却益	
		24,035千円		2,761千円		24,044千円
	貸倒引当金戻入益				貸倒引当金戻入益	
		2,738千円				1,479千円
	役員退職慰労引当金戻入益				役員退職慰労引当金戻入益	
		7,200千円				7,200千円
	積立保険満期戻戻金				積立保険満期戻戻金	
		5,279千円				7,036千円
※4 特別損失のうち 主なもの	減損損失		減損損失		減損損失	
		2,756千円		192,750千円		17,808千円
	固定資産除却損		固定資産除却損		固定資産除却損	
	建物	475千円	建物	344千円	建物	2,058千円
	有形固定資産 「その他」	532千円	有形固定資産 「その他」	1,136千円	有形固定資産 「その他」	1,453千円
	撤去費用	2,575千円	撤去費用	606千円	撤去費用	2,580千円
	計	3,583千円	計	2,086千円	計	6,092千円
			投資有価証券評価損			
				27,189千円		

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>福岡県福岡市営業所</td> <td>建物、その他資産</td> <td>2,756</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,756千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,721千円、その他資産1,034千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価額で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	福岡県福岡市営業所	建物、その他資産	2,756	合計			2,756	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>神奈川県横浜市神奈川区他1件</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>175,299</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>山形県東置賜郡川西町</td> <td>土地</td> <td>9,991</td> </tr> <tr> <td>売却予定事業所</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>建物、土地</td> <td>7,459</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>192,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、また、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>なお、売却予定事業所について、個別の資産グループとしております。</p> <p>各資産グループのうち、共用資産については、事業所の売却に伴い、共用資産を含むより大きな単位での将来キャッシュフローが減少したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(185,290千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物13,515千円、土地171,352千円その他資産422千円であります。</p> <p>なお、共用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については不動産鑑定評価額等で評価しております。</p> <p>また、売却予定事業所については、正味売却価額が帳簿価額よりも下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,459千円)として特別損失に計上しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	共用資産	神奈川県横浜市神奈川区他1件	建物、土地、その他資産	175,299	共用資産	山形県東置賜郡川西町	土地	9,991	売却予定事業所	福岡県福岡市	建物、土地	7,459	合計			192,750	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>愛知県名古屋市中他1営業所</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>17,808</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>17,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,808千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物3,887千円、土地11,942千円、その他資産1,978千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額等で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	愛知県名古屋市中他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808	合計			17,808
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																												
事業所	福岡県福岡市営業所	建物、その他資産	2,756																																												
合計			2,756																																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																												
共用資産	神奈川県横浜市神奈川区他1件	建物、土地、その他資産	175,299																																												
共用資産	山形県東置賜郡川西町	土地	9,991																																												
売却予定事業所	福岡県福岡市	建物、土地	7,459																																												
合計			192,750																																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																												
事業所	愛知県名古屋市中他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808																																												
合計			17,808																																												

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		その内訳は、建物387千円、土地7,072千円であります。 なお、売却予定事業所の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を基礎として評価しております。	
5 減価償却実施額	有形固定資産 10,729千円 無形固定資産 151千円	有形固定資産 9,107千円 無形固定資産 212千円	有形固定資産 25,167千円 無形固定資産 328千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,200	1,000	—	2,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,950	—	—	2,950

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200	1,750	—	2,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)				前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																					
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残 高相当 額(千 円)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																					
	車両運搬具	6,216	1,865	2,132	2,218	車両運搬具	6,216	2,484	2,132	1,599	車両運搬具	6,216	2,174	2,132	1,909															
	工具器具備品	5,097	4,004	-	1,092	工具器具備品	5,097	4,733	-	364	工具器具備品	5,097	4,368	-	728															
	合計	11,313	5,870	2,132	3,311	合計	11,313	7,217	2,132	1,963	合計	11,313	6,543	2,132	2,637															
	<p>(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注2) 車両運搬具及び工具器具備品は、有形固定資産「その他」の中に含めて表示しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,507千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高 1,196千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年内	1,971千円	1年超	2,535	合計	4,507千円	<p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,535千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高 572千円</p> <p>(注) 同左</p>				1年内	619千円	1年超	1,916	合計	2,535千円	<p>(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注2) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,521千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 期末残高 884千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年内	1,971千円	1年超	1,550	合計	3,521千円
1年内	1,971千円																													
1年超	2,535																													
合計	4,507千円																													
1年内	619千円																													
1年超	1,916																													
合計	2,535千円																													
1年内	1,971千円																													
1年超	1,550																													
合計	3,521千円																													

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 1,085 千円 リース資産減損勘定の取崩額 312 千円 減価償却費相当額 773 千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 985 千円 リース資産減損勘定の取崩額 312 千円 減価償却費相当額 673 千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 2,071 千円 リース資産減損勘定の取崩額 624 千円 減価償却費相当額 1,447 千円
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(事業分離)

平成18年12月12日開催の当社取締役会において、平成19年2月1日を期して、当社の食品分析事業部門を会社分割（簡易分割）し、株式会社品質安全研究センター（新設会社）に承継することを決議し、また同日、株式会社ファンケルと合弁事業契約を締結いたしました。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社品質安全研究センター 食品分析業（食品、健康食品の安全性・有効性の成分分析）

② 事業分離を行った主な理由

当社グループは、多品種の商品を開発するために、一部の商品を除き、生産工場をもたず、国内のメーカーに製造委託したものを当社グループのプライベート・ブランド商品として販売しております。製造委託しております当社グループにとって、商品の品質管理上、食品の分析業務は不可欠のものでありますが、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいため、食品分析部門に係る経費の吸収が難しくなっております。また、食品の安全性・機能性に対する消費者のニーズも高まっており、食品分析業の重要性も増してきております。

③ 事業分離日

平成19年2月1日

④ 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、株式会社品質安全研究センターを承継会社とする新設分割方式といたしました。分割対象事業の規模から会社法第805条に規定される株主総会の承認を得ない簡易分割といたしました。新設分割方式を採用した理由は、機動的に事業移管、会社設立を行うために採用しました。

2. 実施した会計処理の概要

新設会社が当社より承継した資産及び債務の額は、それぞれ流動資産5,645千円（売掛金、前払費用）、固定資産8,589千円（車両運搬具、工具器具備品、電話加入権）、流動負債2,278千円（未払金、未払費用）です。品質安全研究センターは本分割に際して、普通株式200株を発行し、そのすべてを当社に割当交付いたしました。

また、当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額は、売上高 10,643千円 営業損益△24,418千円です。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前題に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間において19,652千円の営業損失、243,287千円の中間純損失を計上し、当該損失の計上が継続している状況にあり、継続企業の前題に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前題に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において38,955千円の営業損失、254,879千円の中間純損失を計上し、当該損失の計上が継続している状況にあり、継続企業の前題に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」